

I 戦略策定の趣旨

【新たな戦略の必要性】

- ① 低炭素社会実現の必要性
 - ・ 増え続ける温室効果ガス
 - ・ 現実になりつつある気候変動
- ② 国際社会や国の動き
 - ・ 気候変動枠組条約に基づく国際交渉の進展
 - ・ 次世代エネルギー・社会システム実証事業や再生可能エネルギーの固定価格買取制度など低炭素化施策の実施

【基本事項】

- ・ 目標年次 2020年度
- ・ 地球温暖化対策推進法に基づく実行計画

II 現状と課題

【温室効果ガス排出状況】
2008年度は1990年度比1.8%増加。

【部門別の課題】

- ① 産業部門(工場等)
生産工程の改善など一層の効率化、中小企業の温暖化対策推進
- ② 業務部門(オフィス・店舗等)
床面積当たりのエネルギー消費量の削減
- ③ 家庭部門
世帯当たりのエネルギー消費量の削減
- ④ 運輸部門
公共交通機関の分担率の向上、次世代自動車の普及等
- ⑤ エネルギー
再生可能エネルギーの利用拡大

III 戦略が目指す愛知の姿

～環境と暮らし・産業が好循環する持続可能な愛知～

2050年頃の姿

【暮らし】

- ・ 太陽と自然の恵みを直接利用する快適な住宅が普及
- ・ 環境を意識するライフスタイルが定着

【産業】

- ・ モノづくり産業は基幹産業として新たな低炭素技術を開発
- ・ 高齢化や低炭素化に伴う多様なサービス業が伸張

【地域と交通体系】

- ・ 歩いて暮らせるコンパクトな街が実現
- ・ 自動車は電気駆動が主流に

【エネルギー供給】

- ・ 太陽光や風力、バイオマスを広く利用
- ・ 熱と電気を地域で無駄なく活用するスマートエネルギーネットワークが普及

地域の特性

【恵まれた再生可能エネルギー源】

- ・ 豊富な日射量
- ・ 都市や農村の未利用バイオマス資源

【モノづくりで培った低炭素化技術】

- ・ 次世代自動車、蓄電池、燃料電池、高張力鋼板、炭素繊維など
- ・ 次世代エネルギー・社会システムの実証

【自立・分散型の都市構造】

- ・ 自立性の高い都市が分散的に存在
- ・ 都市を取り巻く多様な自然
- ・ 高い自動車交通分担率

【県民・企業の環境意識】

- ・ ～愛知万博・COP10の成果の継承～
- ・ 530運動発祥の地
- ・ エコカー、太陽光発電の全国一の普及

バックカスティング
(2050年の姿から2020年の姿を描く)

温室効果ガス排出量

| | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1990 | 2008 | 2020 | 2050 |
| 7,701万 t-CO2 | 7,839万 t-CO2 | 6,545万 t-CO2 | 2,460万 t-CO2 |

(2020年度)削減目標 1990年度比 15%削減

IV 2020年に向けた取組

| 取組方針 | 主な重点施策 |
|---------------|---|
| 日々の暮らし | ① 太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及 ② 再生可能エネルギー等の利用拡大 ③ 次世代自動車等先進エコカーの導入 ④ 新エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入 |
| モノづくり | ① 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制 ② 「食」をめぐる低炭素化 ③ 業務用建築物の環境負荷の低減 ④ 低炭素社会に貢献する製品供給拡大 |
| 地域基盤 | ① 歩いて暮らせる集約型まちづくり ② 低炭素な地域交通ネットワークの構築 ③ 低炭素な分散型エネルギーシステムの展開 ④ ヒートアイランド対策 ⑤ 森林整備と県産木材の利用拡大 |
| 県民意識 | ① CO ₂ の「見える化」 ② 環境負荷の少ない商品やサービスの購入 ③ 地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育 ④ 産・学・行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくりへの取組 |

施策の展開

東日本大震災後の課題

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギーの一層の促進
- 分散型エネルギーシステムの構築

V 主体別役割

- ① 県民：ライフスタイルの改善、エコ製品の選択・導入
- ② 事業者：自らの排出削減、従業員等への働き掛け、低炭素型製品の供給
- ③ 大学・NPO：技術的・社会的解決策の探求、科学的知識の普及、人材育成
- ④ 温暖化防止推進員・センター：市町村等と連携した啓発、地域での活動支援
- ⑤ 県・市町村：事業者や県民の対策推進、主体間連携の推進、対策の率先実施

愛知県内の温室効果ガス排出量の現状と将来推計

(単位=万t-CO2)

| 部門 | 1990年度 | 2008年度 | (1990年度比) | 2020年度推計 現状推移ケース* | (1990年度比) | 2020年度推計 戦略推進後 | (1990年度比) |
|-----|--------|--------|-----------|----------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 産業 | 4290 | 3909 | -8.9% | 4505 | 5.0% | 3898 | -9.1% |
| 業務 | 839 | 1057 | 26% | 1309 | 56% | 711 | -15% |
| 家庭 | 732 | 938 | 28% | 898 | 23% | 394 | -46% |
| 運輸 | 1104 | 1183 | 7.1% | 1215 | 10% | 974 | -12% |
| その他 | 737 | 753 | 2.2% | 712 | -3.4% | 569 | -23% |
| 合計 | 7701 | 7839 | 1.8% | 8639 | 12% | 6545 | -15% |

*2020年度の産業・人口を推定し、エネルギー消費原単位を現状で固定したケース
(端数処理のため合計が一致しない場合があります。)

VI 戦略の推進

- ① 推進会議等の開催
- ② 推進大会の開催
- ③ PDCAの実施